

安全データシート

二酸化ケイ素

飼料品質改善協議会
プレミックス研究会

作成年月日:2016年2月19日

- | | |
|----------------|---|
| 1. 化学品名 | 二酸化ケイ素 |
| 2. 危険有害性の要約 | |
| GHS 分類 | |
| リマーク | GHS 分類基準に該当せず。 |
| 国地域情報 | 国内法は第 15 章「適用法令」を参照のこと。 |
| 3. 組成及び成分情報 | |
| 化学物質 | |
| 成分情報/ | <=100% |
| 危険有害成分 | (ケイ酸、無水ケイ酸、含水二酸化ケイ素、軽質無水ケイ酸、含水無晶形酸化ケイ素) |
| CAS 番号 | 112926-00-8、7631-86-9 |
| 化審法番号 | (1)-548 |
| 安衛法番号 | (1)-548 |
| 4. 応急措置 | |
| 吸入した場合 | |
| 起こりうる不快感 | 咳、くしゃみ |
| 製品の粉じんが放出された場合 | 被災者を空気の新鮮な場所に移すこと。 |
| 皮膚に付着した場合 | 多量の水と石鹼で洗うこと。 |
| 眼に入った場合 | 起こりうる不快感は異物反応によるものである。
まぶたを開いた状態で多量の水で完全に洗い流すこと。
不快感が続く場合、眼科医の診察を受けること。 |
| 飲み込んだ場合 | 口をすすぎ、その後、多量の水を飲むこと。 |

- 多量に吸収した場合・不快感がある場合は医師の診断を受けること。
- 予想される急性症状及び遅発性症状 知られていない。
- 医師に対する 知られていない。
- 特別注意事項
- 応急措置をする者の保護 特別な応急措置が必要な危険有害性はない。
5. 火災時の措置
- 消火剤 水噴霧、泡、二酸化炭素、粉末消火剤、周辺状況を考慮して消火剤を選択すること。
- 使ってはならない消火剤 火を飛散、拡大させるおそれがあるので、棒状水を使用しないこと。
- 特有の危険有害性 知られていない。
- 特有の消火方法 消火水は排水設備、土壌、水系に流入させないこと。
十分な消火用水供給施設を確保すること。
火災焼残物及び汚染された消火水は国及び地方自治体の条例に従って処理すること。
6. 漏出時の措置
- 人体に対する注意事項・保護具及び緊急時措置 個人用保護具を着用すること。
- 環境に対する注意事項 下水、土壌、水系、地下水、排水設備に流入させないこと。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材（回収方法） 漏洩物を掃き集めるあるいは吸引し、適切な容器に回収して廃棄すること。
7. 取り扱い及び保管上の注意
- 取り扱い
- 技術的対策 「8.暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用すること。
- 局所排気・全体換気 「8.暴露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行うこと。
- 安全取り扱い 必要に応じて局所排気を行うこと。静電気放電に対する予防措置を講ずること。
- 注意事項
- 接触回避 「10.安定性及び反応性」を参照。

保管

混触禁止物質	データなし
保管条件/ 技術的対策	乾燥した場所におくこと。
容器包装材料	
推奨材料	データなし

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度 (暴露限界値、
生物学的指標)

日本産業衛生学会	第3種粉じん	
	吸入性粉じん	2mg/m ³
	総粉じん	8mg/m ³

保護具

適正な産業衛生及び安全手引きに従って取り扱うこと。
皮膚/眼への接触の可能性がある場合、指示された手/眼/身
体的保護具を着用すること。

多量の物質が発生 (漏洩、溢流、粉じん) した場合、適切
な呼吸用保護具を着用すること。

呼吸器の保護具 粉じんが発生する場合、P2 粒子フィルター付の粉じんマ
スクを着用すること。

手の保護具 ゴム、皮でできた保護手袋を着用する。材料の厚さ及び破
過時間データは溶解しない。固体/粉じんには適用されない。

眼の保護具 側板付保護眼鏡

粉じんが発生する
場合 バスケット型眼鏡

皮膚及び身体の
保護具 特別な保護具は必要ではない。

衛生対策 この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。

理想的な皮膚保護を
行うため 高脂肪石鹸及びスキンケア用スキンクリーム。汚染された
衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

9. 物理的及び化学的性質

形状	粉末
色	白色
臭い	無臭
物理的性状	固体

pH	約 6.5 (50g/l) (20°C) 方法： DIN/ISO787/9 (懸濁液)
融点/溶融範囲	約 1700°C
沸点/沸騰範囲	未測定
引火点	該当しない
引火性	該当しない
自然発火温度	該当しない
自然発火性	該当しない
爆発性	化学構造上予期されない。
爆発下限界	該当しない
爆発上限界	該当しない
最小着火エネルギー	該当しない
蒸気圧	該当しない
密度	約 2g/cm ³ (20°C)
タップ密度	約 260g/l 方法： DIN/ISO/787/11
水溶性	ほとんど溶解しない
オクタノール/水分配係数	該当しない
粘性率	該当しない
蒸気密度	該当しない
10. 安定性及び反応性	
安定性	通常の条件下では安定である。危険な縮合反応を起こさない。
避けるべき条件	特定の危険有害性は知られていない。
避けるべき材料	報告されていない
危険有害な分解生成物	知られていない
熱分解開始温度	>2000°C
危険有害反応可能性	10 項 安定性を参照のこと。
11. 有害性情報	
急性経口毒性	LD ₅₀ ラット： >5000mg/kg 方法： OECD 試験法と類似の方法 類似製品(類似品にて有害性の評価を行った。)
急性吸入毒性	LC ₀ ラット： 0.69mg/l/4h 方法： OECD テストガイドライン 403

	死亡なし。
	類似製品(類似品にて有害性の評価を行った。)
急性経皮毒性	LD ₅₀ ウサギ : >5000mg/kg
	類似製品(類似品にて有害性の評価を行った。)
皮膚腐食性/刺激性	ウサギ 刺激性ではない 方法 : OECD 試験法と類似の方法
	類似製品(類似品にて有害性の評価を行った。)
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性/眼刺激性	ウサギ 刺激性ではない。 方法 : OECD 試験法と類似の方法
	類似製品(類似品にて有害性の評価を行った。)
呼吸器感作性または皮膚感作性	知られていない
変異原生試験	変異原生試験の証拠なし。
発がん性	発がん性のおそれの証拠なし。
生殖毒性	生殖毒性の証拠なし。
吸引性呼吸器有害性	吸引性呼吸器有害性として区分されない。
追加情報	現在のデータではクラス分類できない。
ヒトでの知見	珪肺症あるいはその他の製品特有の呼吸器官の疾病は、この製品に関しては観察されなかった。

12. 環境影響情報

生体毒性	
魚毒性	LC ₅₀ (Brachydanio rerio) : >10000mg/l/96h 方法 : OECD テストガイドライン 203
甲殻類毒性	EC ₅₀ daphnia magna (オオミジンコ) :>10000mg/l/24h 方法 : OECD テストガイドライン 202
追加情報	現在のデータではクラス分類できない。
残留性及び分解性	
生分解性	生分解性の測定方法は無機物には不適當。
環境に関するその他の情報	
生体蓄積性	予測されない
移動性	土壌への有意な移動は見られなかった。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理すること。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者などに危険性、有害性を十分告知の上、処理を委託すること。

汚染容器及び包装

関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行うこと。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規則

輸送/その他の情報

国内規制

陸上規制情報

消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、道路法などの規定に従う。

海上規制情報

船舶安全法、港則法、IMDG などの規定に従う。

航空規制情報

航空法、ICAO/IATA などの規定に従う。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物質

シリカ

16. その他の情報

この安全データシートは、いくつかの安全データシートを参考にして、飼料品質改善協議会 プレミックス研究会が作成したものです。全ての資料や文献を調査したわけではないため、情報に漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、別途、資料や文献を調査し検討されるか、試験によって確かめることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常の取り扱いを想定しており、特殊な取り扱いの場合には、別途注意が必要になることをご配慮ください。

<引用文献>

- （社）日本化学工業協会作成の製品安全データシートによる分類基準。
- ACGIH—Documentation of the Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices. (1999)

<改訂履歴>

版	日付	内容
初版	2001年5月18日	—
第2版	2008年6月27日	GHS対応
第3版	2016年2月19日	結晶質から 非結晶質の 分類に変更